

定置用蓄電池の価格低減スキーム

平成29年3月8日

資源エネルギー庁
新エネルギーシステム課

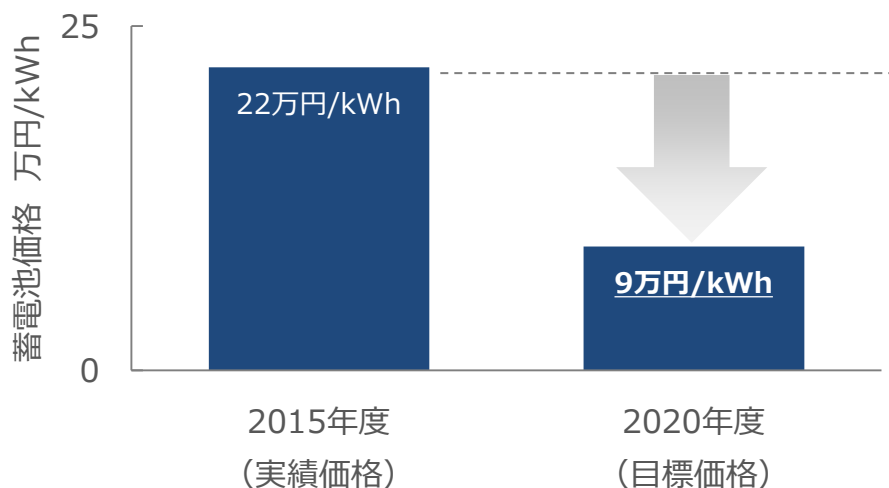
前回のERAB検討会での決定事項

- 第4回エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会（ERAB検討会）において、2020年のVPP（Virtual Power Plant）の自立化を目指した定置用蓄電池の価格の考え方を提示。

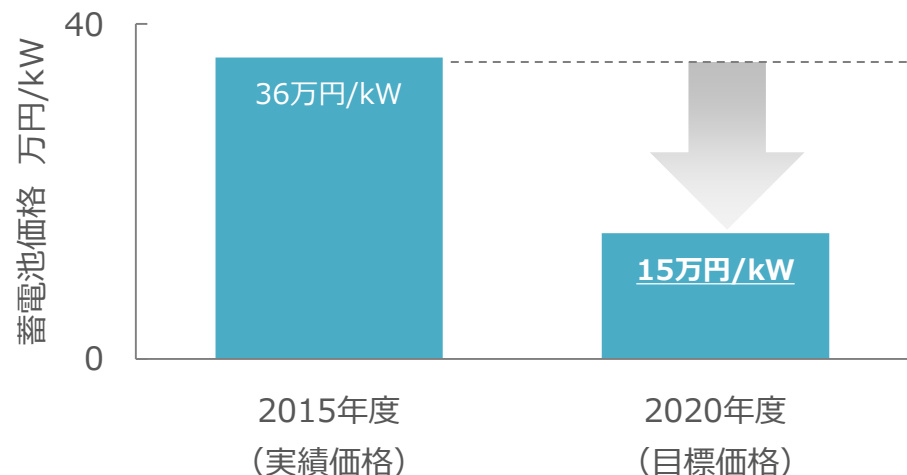
	(2015年度) 実績価格	(2020年度) 目標価格	目標価格の考え方
kWh用蓄電池 (主に家庭用)	約22万円/kWh	9万円/kWh以下	➤ 住宅用太陽光の余剰買取期間を終了した需要家が、太陽光電気の自家消費の拡大により、15年程度で投資回収可能。
kW用蓄電池 (主に産業用)	約36万円/kW	15万円/kW以下	➤ ピークカットによる契約電力削減により、7年程度で投資回収可能。

※ なお、業務用蓄電池をはじめ上記分類に当てはまらないケースについては、蓄電池の用途によっていずれかの価格を目指すこととする。

kWh用蓄電池（主に家庭用）



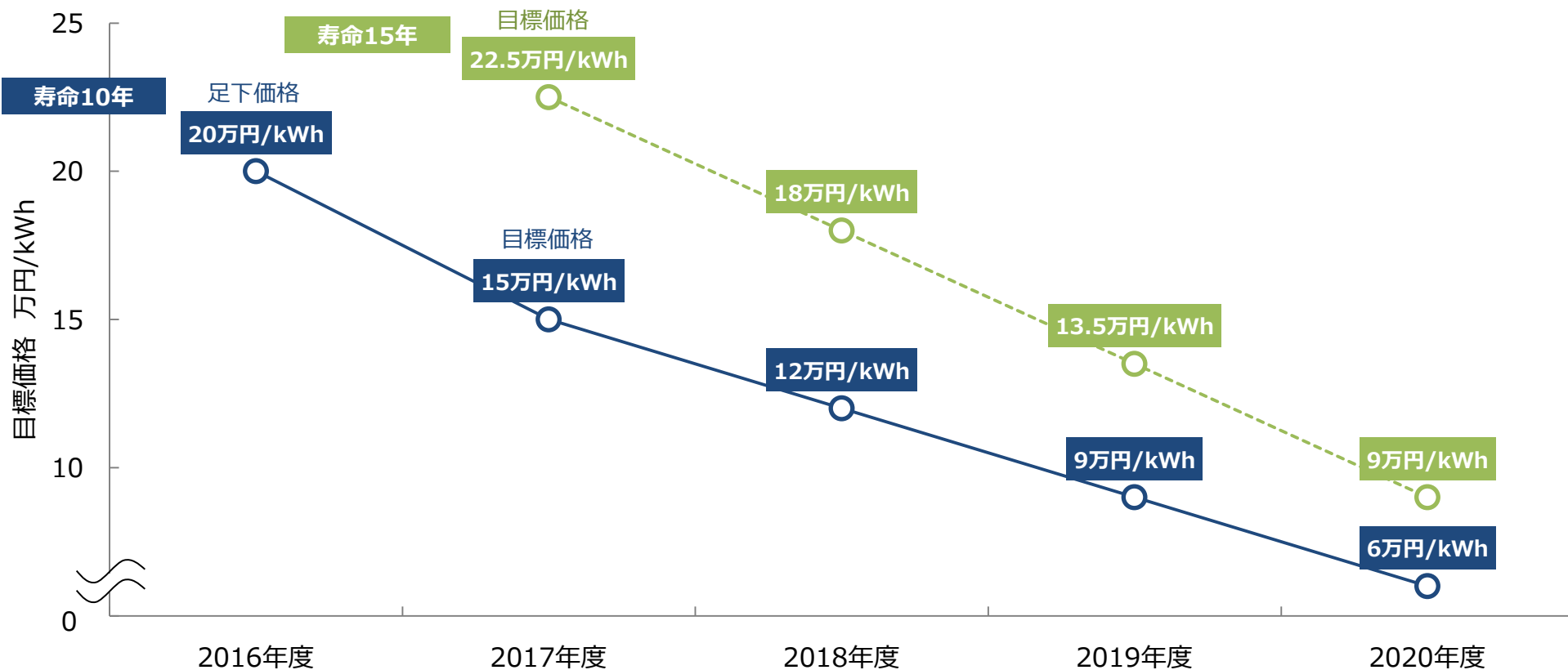
kW用蓄電池（主に産業用）



※本事業は、各年度での予算の成立が前提であり、今後、事業内容等が変更になることもありますのであらかじめご了承ください。

kWh用蓄電池（主に家庭用）の目標価格

- VPP補助金については、以下のスキームとする。
 - 目標価格を下回った製品のみ補助対象とし、kWh当たりの定額補助（2017年度は4万円/kWh）とする。
 - 目標価格の対象は、工事費を除く蓄電システム本体機器のエンドユーザー価格とする。
 - 長寿命の蓄電池については、そのメリットを考慮して目標価格を設定する。
 - ハイブリッド型PCS搭載の蓄電池については、単独型PCSとの価格差を考慮して目標価格を設定する。
 - 家庭用蓄電池については、「ECHONET Lite ReleaseH」に対応し、かつAIF認証を取得していることを補助条件とする。
- 「再生可能エネルギー等に係る関係府省庁の連携した推進について」（第3回再生可能エネルギー等関係閣僚会議）に基づき、関係府省庁含めたその他の蓄電池関係補助金にも、来年度以降、同じ目標価格等の考え方を導入する方向で調整する。



※本事業は、各年度での予算の成立が前提であり、今後、事業内容等が変更になることもありますのであらかじめご了承ください。

kW用蓄電池（主に産業用）の目標価格

- VPP補助金については、以下のスキームとする。
 - 目標価格を下回った製品のみ補助対象とし、kW当たりの定額補助（2017年度は8万円/kW）とする。
 - 目標価格の対象は、工事費を除く蓄電システム本体機器のエンドユーザー価格とする。
- 「再生可能エネルギー等に係る関係府省庁の連携した推進について」（第3回再生可能エネルギー等関係閣僚会議）に基づき、関係府省庁含めたその他の蓄電池関係補助金にも、来年度以降、同じ目標価格等の考え方を導入する方向で調整する。

